

運用経過報告レポート

(資料作成基準日:2015年9月末)

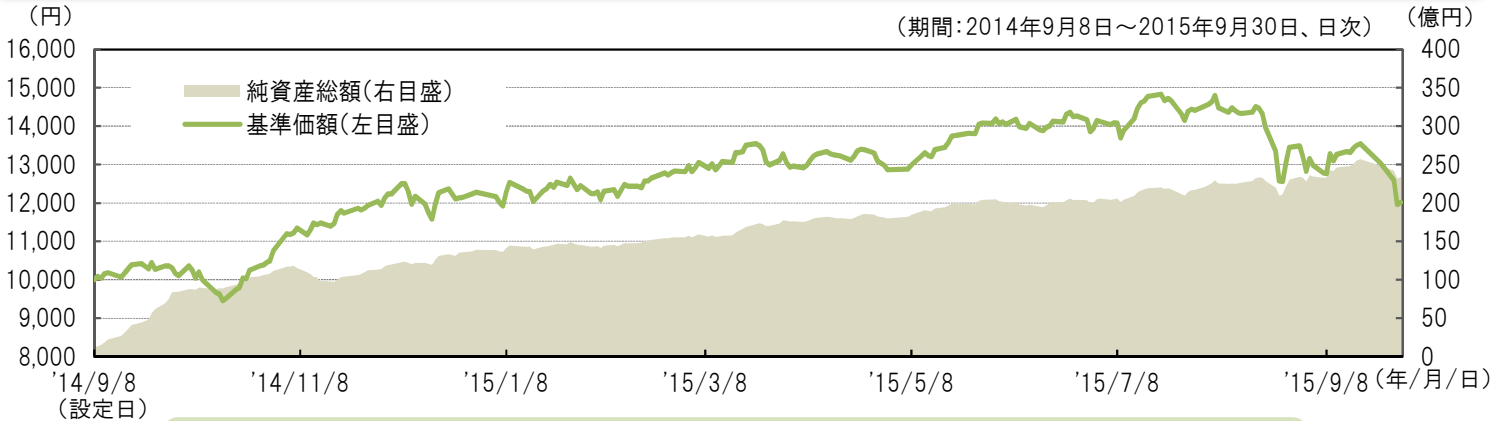
三菱UFJ国際投信

平素は「世界メディカル関連株式オープン 愛称:医療革新」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2015年9月8日をもちまして、設定から1年が経過いたしました。医療関連株式は足下で調整しているものの、概ね良好なパフォーマンスを示しており、当ファンドの2015年9月末の基準価額は設定来で2,020円上昇しました。本レポートでは、設定来の運用経過および、医療関連株式の投資環境等についてご案内申し上げます。

医療関連市場は先進国の高齢化の進展や新興国の人口増加により、今後も成長が見込まれます。当ファンドは其中でも企業の適正価値に対して株価が割安と判断する銘柄を厳選し、信託財産の成長を目指します。

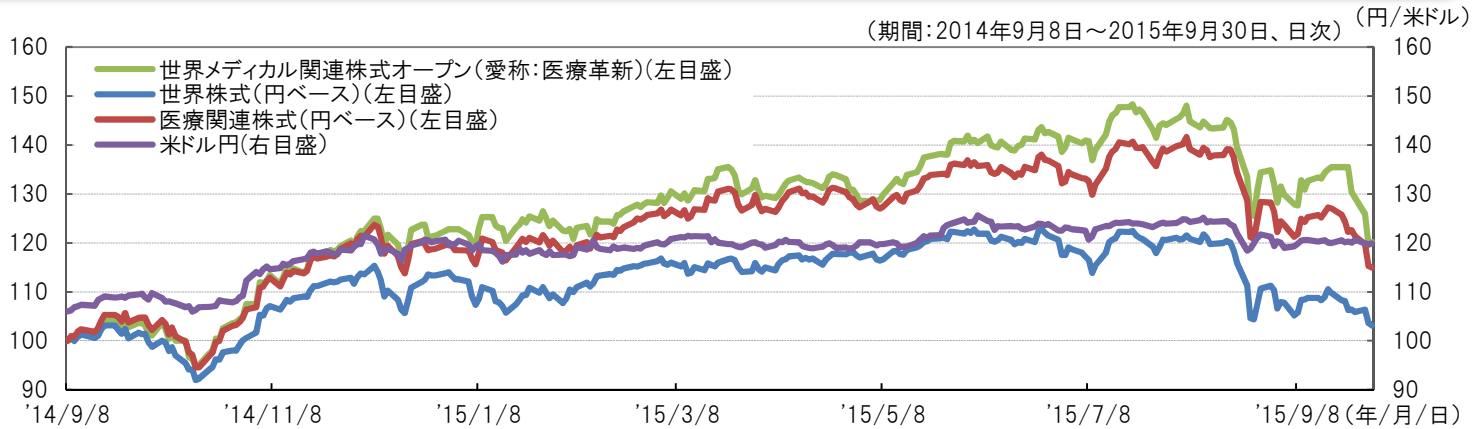
設定来の基準価額の推移およびファンドの運用状況



◆ 基準価額: 12,020円 (設定来+2,020円) ◆ 純資産総額: 234億円
◆ 第1期(決算日:2015/8/27)分配金(課税前1万口当たり): 0円

※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

ファンド、各指数および為替の推移とパフォーマンスの比較



● パフォーマンス比較

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	設定来
世界メディカル関連株式オープン (愛称:医療革新)	-10.9%	-13.3%	-9.5%	20.2%
世界株式(円ベース)	-7.3%	-12.2%	-11.0%	3.1%
医療関連株式(円ベース)	-10.3%	-13.0%	-11.4%	15.0%
超過収益(対医療関連株式(円ベース))	-0.5%	-0.3%	1.9%	5.2%
米ドル円	-1.1%	-2.1%	-0.2%	13.1%

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

※世界株式はMSCI ワールド・インデックスを、医療関連株式はMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスを使用しています。MSCI ワールド・インデックス(円ベース)およびMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス(円ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。MSCI ワールド・インデックス(円ベース)およびMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス(円ベース)はMSCI ワールド(米ドル建て税引き後配当込み)およびMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)を三菱UFJ国際投信が円換算したものです。 ※当ファンドおよび各指数は、2014年9月8日を100として指数化しています。 ※超過収益は当ファンドの騰落率から指数の騰落率を引いて計算しています。 ※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。 ※上記は指数を使用しています。指数については、「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。 ■ 計測期間が異なる場合には結果も異なる点にご注意ください。

※後記の「当資料に関してご留意頂きたい事項」をご覧ください。

マザーファンドの運用状況(2015年9月末)

◆マザーファンドの基準価額変化の要因分析

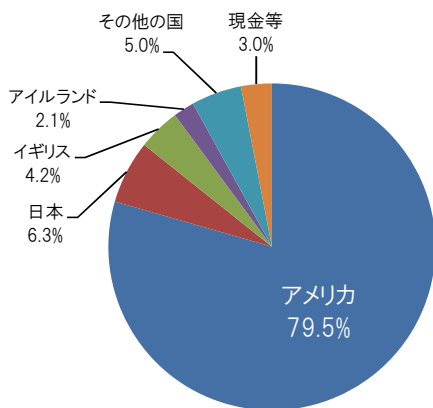
当ファンドのマザーファンドの設定来の基準価額変化は、為替要因で+13.2%、株式要因等で+9.5%、とそれぞれプラス寄与となり、設定来では+22.8%となりました。

月間で見ると、為替要因では日銀の追加金融緩和以降の2014年11月に米ドル高・円安が進行し、大幅なプラス寄与となりました。株式要因等では世界同時株安の2015年8月、9月などマイナスの月がありました。概ねプラス寄与となりました。

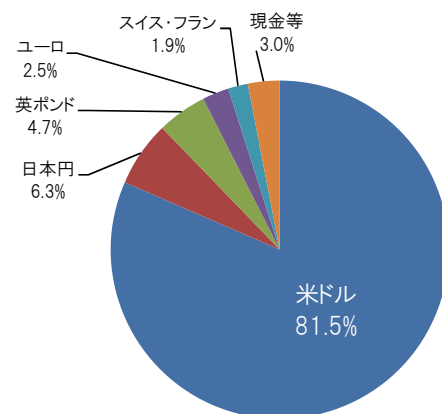
	2014年				2015年									設定来
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
基準価額変化	3.8%	4.0%	11.2%	3.0%	1.6%	3.2%	3.7%	-2.1%	8.8%	-1.5%	4.2%	-6.3%	-10.8%	22.8%
為替要因	4.8%	-0.2%	7.4%	1.6%	-2.1%	0.8%	0.4%	-0.6%	3.6%	-0.8%	1.0%	-2.1%	-1.0%	13.2%
株式要因等	-1.0%	4.1%	3.8%	1.4%	3.7%	2.4%	3.3%	-1.5%	5.1%	-0.7%	3.1%	-4.2%	-9.8%	9.5%

※マザーファンドの基準価額変化の要因分解は、基準価額の騰落率を月次の資料を基に簡便法で、為替要因と株式要因等に分解・算出した概算です。なお、株式要因等は、基準価額変化と為替要因との差分としており、キャッシュ要因や売買コスト等を含みます。

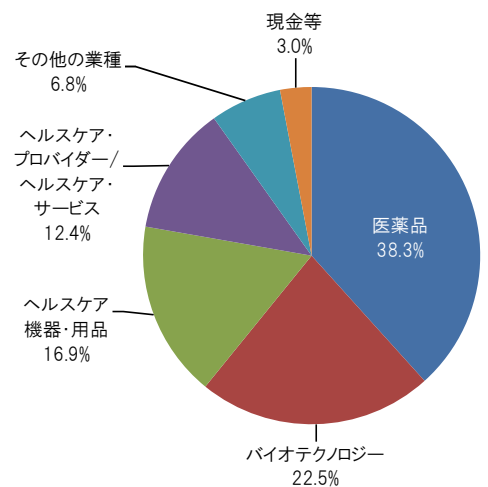
● 国・地域別組入比率



● 通貨別組入比率



● 業種別組入比率



● 組入上位10銘柄

(組入銘柄数:62)

順位	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	医薬品	7.4%
2	イーライ・リリー	アメリカ	医薬品	5.2%
3	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	バイオテクノロジー	5.1%
4	メルク	アメリカ	医薬品	4.7%
5	アラガン	アメリカ	医薬品	4.3%
6	メトロニック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	4.0%
7	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	バイオテクノロジー	4.0%
8	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.8%
9	アストラゼネカ	イギリス	医薬品	3.3%
10	塩野義製薬	日本	医薬品	2.8%

※「国・地域別組入比率」、「通貨別組入比率」、「業種別組入比率」、「組入上位10銘柄」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。※四捨五入の影響により、合計が100%にならない場合があります。※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。7ページの「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

※後記の「当資料に関してご留意頂きたい事項」をご覧ください。

世界の株式と医療関連株式の投資環境

【世界の投資環境について】

世界株式は2015年初から8月上旬までは概ね横ばいだったものの、9月末にかけて、中国を中心に新興国経済の低迷懸念や、ドイツのフォルクスワーゲン社の排ガス規制検査での不正事件などを受けて軟調となりました。一方、医療関連株式の株価は、8月上旬までは比較的堅調に推移したものの、8月後半以降は世界株式とともに下落基調となり、9月下旬にかけては、民主党の大統領候補であるヒラリー・クリントン氏による薬価引き下げに関する発言などを受け、さらに下げを拡大しました。為替相場は、米ドルは円に対し6月から8月上旬にかけて125円まで上昇する局面があったものの、8月下旬にかけて下落し、9月末は2015年初とほぼ同水準の119.96円となりました。

【9月下旬の医療関連株式の株価下落の背景について】

9月下旬にかけて、次の3つの報道・発表を受け投資家心理が悪化したことなどから、医療関連株式の株価は世界株式よりも大きく下落しました。①米チューリング社は、他社が保有する数十年前からあるトキソプラズマ症治療薬(エイズ治療薬としても使用)の権利を取得後、約55倍の値上げを表明しました。米国では薬品の価格を自由に決められるものの、この値上げ表明がヒラリー・クリントン氏の薬価引き下げに関する発言の発端となり、同社はバイオテクノロジー産業協会(BIO)から追放処分を受けるなど様々な方面から非難され、同社は同薬の値下げを発表しました。②この値上げ表明が世間の注目を集めたこともあり、ヒラリー・クリントン氏は慢性病などの患者の処方薬自己負担額の上限を月額250米ドルにする、バイオ医薬品の特許期間を短縮する、メディケア(公的医療保険)における薬価引き下げ交渉を積極的に行う、製薬会社の広告宣伝費の税控除制度を見直すなどのマニフェスト案を表明しました。これは方向性としては8年前の同氏の民主党の大統領予備選挙時のマニフェストと似たものです。③米国議会は、チューリング社の値上げ表明をきっかけとして、既存販売薬2剤を今年前半値上げしたカナダのバリエント社に対し、値上げの経緯や正当性、収益などの詳細情報を説明させるため召喚状を出しました。

なお、当ファンドではチューリング社(非上場)やバリエント社の株式を設定来保有していません。

【これまでの注目の医療関連業種、イベント等】

当ファンドの設定来上昇した医療関連株式の株価ですが、さらに細かい業種別で見ると、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス*はバイオテクノロジーを上回る上昇率となりました。この背景には、米国では医療制度改革法(オバマケア)により、2014年から医療保険加入者数が増加し、無保険者が減少したことを受けて、入院費用などの貸し倒れ率低下などを背景に病院経営会社などの業績が好調だったことなどが挙げられます。また、2015年のアメリカ疾病予防管理センターの調査の中間集計においても米国の医療保険加入者数は増加傾向でした。

* ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスセクターには、ヘルスケア製品の販売会社、透析、医療検査、薬局運営支援、事務処理、人材派遣マーケティング等を供する会社、病院などのヘルスケア関連施設の所有や運営を手掛ける会社などが含まれます。

(ご参考)医療関連業種における当ファンド設定来の騰落率

(期間:2014年9月8日~2015年9月30日)

医療関連株式 (円ベース)	医薬品 (円ベース)	バイオテクノロジー (円ベース)	ヘルスケア 機器・用品 (円ベース)	ヘルスケア・プロバイダー/ ヘルスケア・サービス (円ベース)
15.0%	12.0%	12.4%	17.1%	31.6%

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

※医療関連株式はMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスを使用しています。また、医薬品、バイオテクノロジー、ヘルスケア機器・用品、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスは、MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスのサブインデックスをそれぞれ使用しています。 ※MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス(円ベース)およびMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスの各サブインデックス(円ベース)はMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)およびMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスの各サブインデックス(米ドル建て税引き後配当込み)を三菱UFJ国際投信が円換算したものです。 ※上記は指数を使用しています。指数については、「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。 ■ 計測期間が異なる場合には結果も異なる点にご注意ください。

※後記の「当資料に関してご留意頂きたい事項」をご覧ください。

今後の市場見通しおよび運用方針

【今後の市場見通し】

今後も、医療関連株式は投資魅力が高いとみています。①バイオ医薬品分野での活発なイノベーションや米国食品医薬品局(FDA)の医薬品の承認ペースが2000年代以降に比べて上がっていること、②新興国の経済成長や人口増加、③先進国の高齢化などを背景に、今後も医療関連市場の中長期的な成長が見込まれています。

2014年末時点と比較し、中国などの新興国経済を中心に世界経済の成長見通しが下方修正される一方で、景気や地政学リスクの影響を比較的受け難いと考えられてきた医療関連株式の企業収益見通しは堅調です。右下グラフが示すように、世界株式の2015年以降の予想EPSは下方修正された一方、医療関連株式の予想EPSはバイオ医薬品の売上伸長やオバマケア(米医療保険制度改革法)による保険加入者増等を背景に上方修正されました。

米国では大統領予備選挙が白熱する最中であり、薬価引き下げなどの米国民に好意的に受け入れられやすい発言が続くと予想されるため、医療関連株式は短期的には変動リスクが残るとしているものの、アンメット・メディカル・ニーズ(有効な治療法や医薬品がない病気を治療したいとする人々のニーズ)および、それを後押しするバイオ医薬品分野での活発なイノベーションは今後も続くと見込まれるため、医療関連株式は引き続き有望な分野であると考えられます。

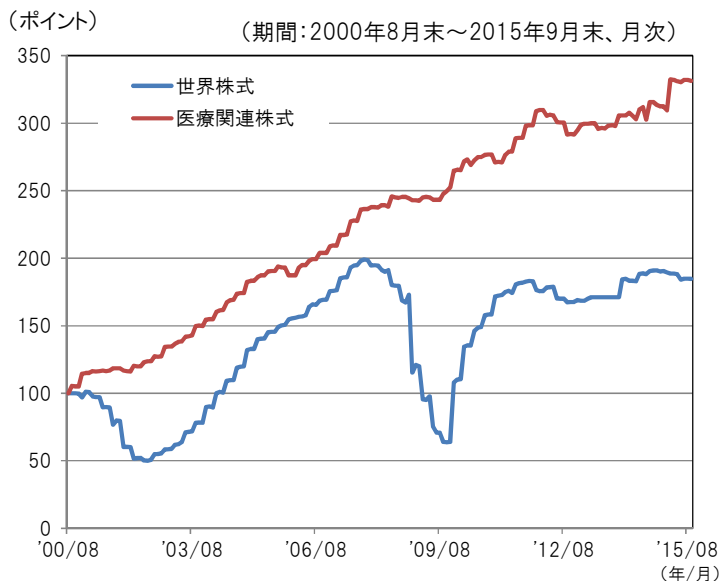
また、医療保険料の上昇や医療費の財政負担の高まりなどを背景に、医薬品や医療サービスへの価格抑制圧力は今後も強まるものとみています。一方、M&A(合併・買収)についても、開発中の新薬や新技術の獲得、規模の拡大によるコスト削減を目的に、引き続き活発に行われるとみています。

【運用方針】

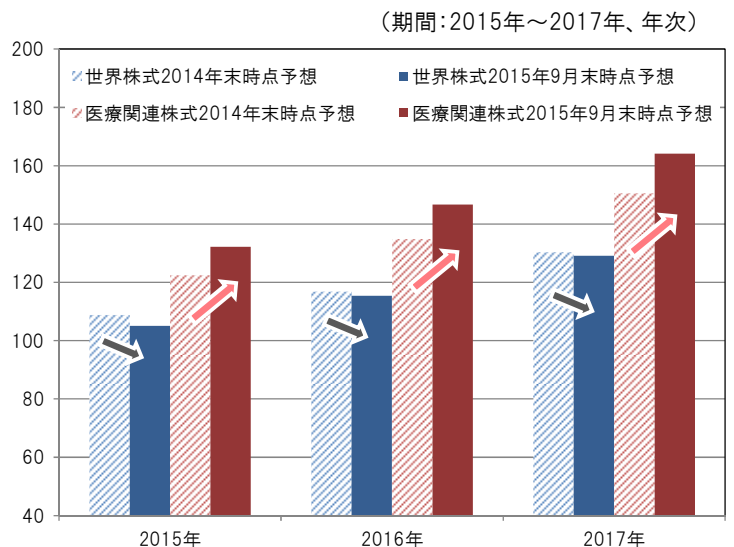
今後の運用方針に関しましては、引き続き個別企業の長期的な収益成長力などを評価し、個別銘柄の選別を行っていく方針です。具体的には、先進的な研究開発力などを背景に中長期で堅調な業績が見込まれる企業を中心に投資を行っていく方針です。今後、バイオテクノロジー技術の発展や、医薬品、医療サービスへの価格抑制圧力は企業間のグローバルな優勝劣敗をもたらすと予想され、個別銘柄の選別がより重要と考えています。

また、短期的に株価が上昇した銘柄を一部売却し、逆に株価が下落した銘柄を買い増すことで、運用成果の追求をしていく所存です。

世界株式および医療関連株式の
EPS(1株当たり利益)の推移



世界株式および医療関連株式の
予想EPSの推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

※世界株式はMSCI ワールド・インデックスを、医療関連株式はMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスを使用しています。 ※EPSの推移(左グラフ)は2000年8月を100ポイントとして指数化しています。 ※予想EPSはブルームバーグ社のものを使用し、2014年を100として三菱UFJ国際投信が算出しています。 ※上記は指数を使用しています。指数については、「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。 ■ 計測期間が異なる場合には結果も異なる点にご注意ください

※後記の「当資料に関してご留意頂きたい事項」をご覧ください。

(ご参考) 組入上位銘柄のご紹介

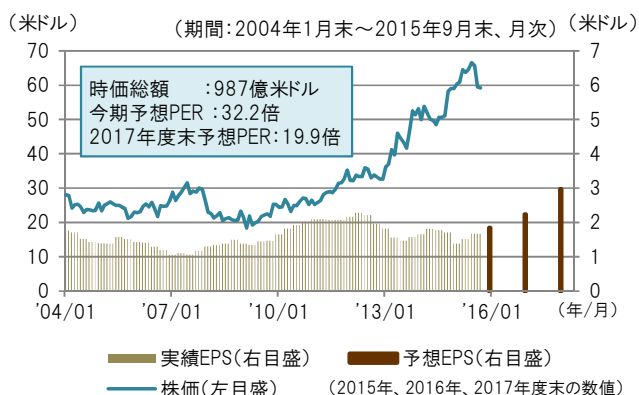
プリストル・マイヤーズ スクイブ Bristol-Myers Squibb Company

<医薬品>

銘柄概要

- 米国の大手製薬会社。バイオ医薬品の開発に注力。今後、がん免疫療法薬の分野で中心的プレーヤーになることが期待されている。
- がん免疫療法薬(PD-1阻害薬)のオプジーボは、米国FDAから悪性黒色腫に加え、進行期肺扁平上皮がんへの適応でも承認された。さらに他のがんへの適応拡大が期待されており、米国では腎臓がん患者を対象とした治験(Phase3)で、高い奏成功率を示す。
- 皮膚がん免疫療法薬ヤーボイ(売上高13.1億米ドル)は、売上高前年比+30%と好調。2015年7月には日本でも承認された。
- その他、向精神薬エビリファイ(売上高20.2億米ドル)、関節リウマチ薬のオレンシア(売上高16.5億米ドル)、B型肝炎薬バラクルード(売上高14.4億米ドル)等が主力。

株価とEPS(一株当たり利益)の推移



イーライ・リリー Eli Lilly and Company

<医薬品>

銘柄概要

- 米国の大手製薬会社。動物向けの医薬品も手掛ける等広範な事業分野を持ち、エマージング市場等への事業分散が収益を安定化。
- 肺がん向け抗がん剤アリムタ(売上高27.9億米ドル)、糖尿病治療薬ヒューマログ(売上高27.9億米ドル)等が主力。
- 2014年に胃がん、肺がん治療薬としてFDAから承認されたサイラムザ(一般名:ラムシルマブ)は、2015年4月に大腸がんへも適応拡大された。2015年6月には日本でも胃がん治療薬として発売開始。
- 2014年9月にFDAから承認を受けた糖尿病治療薬のトルリシテは、2015年7月に日本でも承認され、9月に販売開始。週1回の投与で効果が得られることから販売拡大が期待されている。

株価とEPS(一株当たり利益)の推移



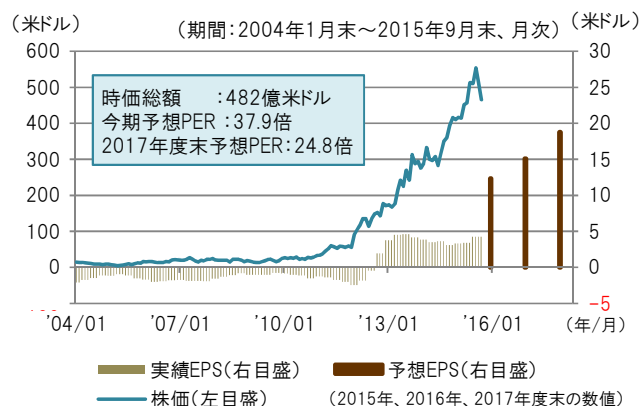
リジェネロン・ファーマシューティカルズ Regeneron Pharmaceuticals, Inc.

<バイオテクノロジー>

銘柄概要

- 米国のバイオテクノロジー企業。フランスの大手製薬企業であるサノフィが20%超を出資。
- 加齢黄斑変性(加齢に伴い眼に不要な血管ができて視力が低下する病気)治療薬アイリア(売上高17.4億米ドル)が業績を牽引。同医薬品の2015年予想売上高は前年比+45~50%。
- サノフィと共同開発を進めていた高コレステロール血症治療薬のプラレント(一般名:アリロクマブ)は、2015年7月にFDAから承認され米国初のPCSK9阻害剤となり、今後の収益貢献が期待されている。

株価とEPS(一株当たり利益)の推移



(出所)各社アニュアルレポート等の資料、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

※各医薬品売上高は2014年度のもの、EPSは直近12カ月の1株当たり利益を使用しています。 ※EPSならびにPERの予想値は、基準日時点でブルームバーグ社が集計したアナリスト予想平均値です。 ※上記は基準日時点でのウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下ウエリントン社ということがあります。)の見方等を含んでいますが、それらはあくまで参考用であり、将来を示唆または保証するものではなく、また将来予告無く変更されることがあります。 ※上記は基準日時点での当ファンドの組入上位3銘柄をご紹介するために掲載したものであり、上記銘柄の購入を推奨するものではありません。また、これらの銘柄が今後も当ファンドに組入れられるとは限りません。 ※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。7ページの「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

※後記の「当資料に関してご留意頂きたい事項」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

- 1 世界主要先進国市場の医療関連企業の株式を主要投資対象とします。
 - ◆世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス等の医療関連(メディカル関連)企業の株式に分散投資を行います。
 - ◆株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 2 徹底したボトムアップ・アプローチ*を行い、企業の適正価値に対して株価が割安と判断する銘柄に投資します。
 - ◆収益性や財務内容に加え、長期的な視点に基づき、新商品の研究開発力、経営戦略、競争力等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*を行います。
 - 独自に評価する企業の適正価値に対して、株価が割安であると判断する銘柄に投資します。
 - *【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
 - ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

- 3 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図の権限を委託します。
 - ◆主として医療関連企業の株式に関する運用指図の権限を委託します。
 - ◆ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。
 - ◆医療関連セクターでは世界最大規模のファンドの運用アドバイザーを受託しています。
- 4 年1回決算を行い、収益の分配を行います。
 - ◆毎年8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社/ 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社/ 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
投資顧問会社/ ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
販売会社/ 三井住友信託銀行株式会社

- お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

- 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「為替変動リスク」等があります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

投資リスク

○株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

○為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【当資料で使用している指数について】

MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.(以下MSCI)とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s(以下S&P)が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信(株)は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者(以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社)は、当該基準および分類(あるいは、これらを利用した結果)に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害(逸失利益を含む)について、その責を負いません。

運用経過報告レポート

(資料作成基準日:2015年9月末)

三菱UFJ国際投信

手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 三井住友信託銀行株式会社でお申込みの場合

■ お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位 1万円以上1円単位
- 購入価額 購入受付日の翌営業日の基準価額

【換金時】

- 換金単位 1口以上1口単位
- 換金価額 換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額
*換金受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額とします。
- 換金代金 原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。

【申込について】

- 申込不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
- 換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

【その他】

- 信託期間 平成36年8月27日まで(平成26年9月8日設定)
- 繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
- 決算日 毎年8月27日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎年(年1回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。
販売会社との契約により再投資することも可能です。
- 課税関係 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料	申込金額*に応じて、購入価額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。		*申込金額とは「購入価額×取得口数」に購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額を加えた総額です。
		申込金額	手数料率	
		1,000万円未満	3.24%(税抜3.0%)	
		1,000万円以上1億円未満	2.70%(税抜2.5%)	
		1億円以上	2.16%(税抜2.0%)	
	信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額とします。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に応じて、次に掲げる率をかけた額とします。		
		純資産総額	信託報酬率	
		200億円以下の部分に対して	年率2.160%(税込)(年率2.000%(税抜))	
		200億円超の部分に対して	年率1.836%(税込)(年率1.700%(税抜))	
	その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0108%(税込)(年率0.0100%(税抜))をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。		

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

【当資料に関してご留意頂きたい事項】

- 当資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。